

電力労働運動近畿センターニュース

じんけん

[発行] 2023 年人権秋季号 (第 81 号)

電力労働運動近畿センター

発行責任者 伊藤 善次  
〒553-0003 大阪市福島区福島 2-8-16  
コトブキビル 4F  
TEL/FAX 06-4797-4414  
E-mail den-kinki1@sky.plala.or.jp  
ホームページ <https://www.eonet.ne.jp/~denryokukinki/index.html>

こまった時はここへ

困った時は、まず当該の労働組合に相談しましょう。近畿センターでも法律相談を行なっています。どんな事でもお気軽にどうぞ。

近畿センター弁護団は 23 名で構成しています

|             |            |              |
|-------------|------------|--------------|
| 早川 光俊 (大 阪) | うえまち法律事務所  | 06-6944-7072 |
| 羽柴 修 (兵 庫)  | 中神戸法律事務所   | 078-341-3332 |
| 荒川 英幸 (京 都) | 京都第一法律事務所  | 075-211-4411 |
| 畑 純一 (和歌山)  | 和歌山合同法律事務所 | 073-433-2241 |



裏剣と仙人池

## またも奇策！上関町へ中間貯蔵施設 苦肉の共同開発か

福井県から県外へ使用済み核燃料の搬出を約束していた関西電力は6月、使用済み核燃料の一部をフランスへ搬出する「ウルトラC」とも言える奇策を福井県杉本知事に示しました。株主総会でも森社長は「これで福井県との約束は果たした」と明言。杉本知事は「いまだに態度保留を続け、議会でも「関電は我々を愚弄している」と怒りの声を発する議員もいます。

使用済み核燃料の中間貯蔵施設を確保しなければ、福井の原発があと5年程度で運転停止に追い込まれる関西電力にとって喫緊の課題なのです。

### 手を握った中国電と関電

中間貯蔵施設の準備が進んでいないのは西日本では中国電と関電だけです。中国電は8月、山口県上関町に中間貯蔵施設の立地可能性調査を関電と共同で行うことを申し入れました。単独での建設・運営が難しい中国電からの申し出は、23年末までに福井県から県外搬出の候補地を約束していた関電にとっては渡りに船と言っているでしょう。

カルテル問題で中国電に700億円もの損害を与えた関電。他の電力の人は「カルテル問題もあったのに関電は本当にハートの強い会社。凶太さに驚いた」と声を出していました。

### またも原発マネーが

上関町（人口約2300人）は中国電が1982年に改良沸騰水型の原発2基を建設する計画を立てて工事が進ん

でいました。計画当初からその是非をめぐって町を二分する対立が続いていましたが、2011年の福島原発事故を受けて工事が中断していました。上関町は原発の交付金や中国電の寄付金で役場の建替えや温泉施設など身の丈以上の事業が行われていました。交付金が減り、施設の維持管理費にも窮する中で中国電に新たな「地域交付金」を要望するまでになっていました。町が同意すれば国から県と町に毎年1億4000万円が交付されるのです。

### 周辺住民広がる反対

中間貯蔵施設建設予定地周辺の人は「貯蔵施設は『中間』ではなく『永久』になる可能性が高い。負の遺産を次の世代に残すわけにはいかない」「関電の核のゴミをなんでここに持つてくるんや」の声や「原発建設が中断し、分断が収まりかけてきたところに今回の問題だ。原発マネーではなく、垣根を越えて本当の地域振興を」と話しています。周辺6市町の議員は中間貯蔵施設反対を周辺自治体に申し入れています。

### ぐちゃぐちゃの核のゴミ

六ヶ所村の再処理工場は着工から30年たっても完成の見込みはなく、核燃料サイクルの破たんは明らかとなっています。行き場のない使用済み核燃料は原発敷地内にたまり続け、今年3月末で電力9社のプールは8割近くまで埋まっています。満杯になると原発の運転は出来なくなり、電力会社にとつ

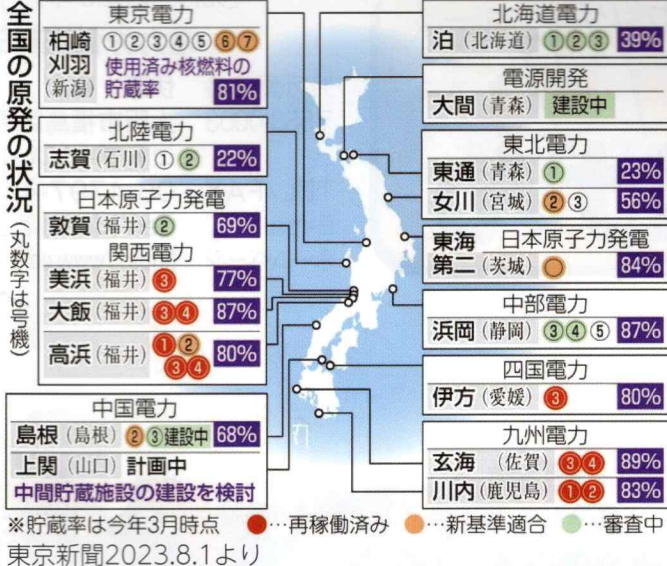
(裏面へつづく)

(近畿センターがホームページを開設しました)

(前ページより)

では喫緊の課題となつていま  
す。今から中間貯蔵施設を造つ  
ても、完成までに10年はかか  
ると中国電の社員は言います。  
建設当初から「核のゴミ」  
をどうするか決まらなまま突

き進んできた原発。運転し続  
けると際限なく出る核の「ゴミ」。  
この問題は原発推進に賛成の  
人にとっても反対の人にとつ  
ても避けて通ることはできま  
せん。発生したゴミは発生し  
た個所で処分。となれば  
原発の原発で発生し  
た放射性廃棄物・核の  
ゴミは関係圏内で処分  
するのが当然とする意  
見があります。何万年  
もの間監視しなければ  
いけない核のゴミ。発  
生させた総量の管理を  
どうするのか？



電力会社は国民に説  
明し納得してもらった責  
任があるのではないで  
しょうか。

## 職場の声

### 65歳までの定年延長に 強い不安と関心

「2025年4月から定年が65  
歳まで延長されるらしい」と職場  
で話題に。  
定年に近い社員は不安と関心が  
高く「60で退職しようと思ってい  
るが、具体的な待遇を早く決めて  
ほしい」。また中年の社員は「55

歳から賃金が下げられることはな  
いかな」と不安。  
25年4月から導入されたら当分  
の間は定年延長組とeスタが混在  
することになります。職場では「当  
然eスタの給料も手取り18万円では  
なく上げてもらわんとアカンわ  
なあ」との声が出ています。  
組合は「59歳以前の労働条件の  
引き下げは行わない」「60歳以降  
の労働条件について、59歳以前の  
労働条件と整合性のあるもの」と  
会社に申し入れています。  
職場の声に伝えられる魅力ある  
定年延長にして欲しいものです。

### 山柳ひろば

解散は支持率下がり不発弾  
アレの後「岡田マジック」日本一  
今日もまた暑さ理由に家の守

五十路夢中  
明石靖

### 大幅賃上げを！

「今年の春闘はベースアップな  
しで一時的5万円で妥結、頭にく  
る」「中部電力では3千円のベー  
スアップがあった」「いろんな不  
祥事と組合員の生活は分けて考え  
てほしい」「もう30年近くもまと  
まった賃上げがない」「高い組合  
費を払っている意味がない」「こ  
れだけ物価が上がっているのにWパ  
ンチの賃下げや」など、職場では  
辛辣な会社批判の声が上がってい  
ます。労組大会でも、賃上げなし  
では「社会的魅力度が低下し、十  
分な人材確保ができない」など会  
社の存続危機を懸念する声も。ま  
た、就職人気ランキングではつい  
に上位300社から名前が消えま  
した。「来年の春闘には今年の分  
と合わせ2年分の賃上げを」との  
声が上がっています。

### カイゼンに不満 QCと同じじゃないか

関電送配電では「カイゼン」運  
動が取り組まれています。が、やっ  
てる内容は以前のQCと同じで意  
味がないなど不満の声が上がっ  
ています。会社は「現在は浸透  
フェーズで成果を享受するには時  
間を」といつていますが、「やっ  
ていることはうわべを取り繕うこ  
とに一生涯命を削っているだけ」  
「QCで懲りたはずやろ」「忙しい  
のにカイゼンにとられる時間で仕  
事がまわらん」など疑問や不満を  
抱きながら取り組んでいるのが実  
態です。「データ」の捏造や虚偽  
の報告につながる。会社のコンプ  
ライアンス違反の温床にもなって  
いるのでは」と危惧する声も上が  
っています。

# アルプス処理水の海洋放出やめ 代替案の真剣な検討を

政府と東電は漁業者と「関係者  
の理解なしにいかなる処分も行わ  
ない」との約束を破り、東京電力  
福島第一原発の事故で発生した汚  
染水（アルプス処理水）の海洋放  
出を開始しました。

通常出るトリチウムと  
処理水は全く違う

政府は「アルプス処理水の海洋  
放出の安全性が国際的な第三者機  
関によって確認された」と、新聞  
広告で宣伝。それをニュース番組  
やワイドショーが無批判に繰り返  
した結果、「処理水放出はしよ  
うがない」といった雰囲気は広が  
っています。

政府・東電は、「アルプス処理水」  
に含まれるトリチウム（三重水素）  
だけをクローズアップしています。  
海外や日本の原発の通常出るトリ  
チウムよりも、排出量が少ないか  
ら安全であるように言います。し  
かし世界のどこでも、事故を起こ  
した原発の汚染水を意図的に海に  
流したことは一度もありません。  
「アルプス処理水」は、通常運  
転の原発から出るトリチウムとは  
異なるプロセスが違い、溶け落ち

### 実績ある代替案の 真剣な検討を

しかし、現実的に水がたまり続  
ける中、原発技術者も参加する原  
子力市民委員会は、より安全な代  
替案としてモルタル固化と大型タ  
ンク保管を提案しています。  
一つは、モルタルに固めて封じ  
込め保管する「モルタル固化案」で、  
海などへの流出リスクが少なく、  
環境への影響が最小限の案です。  
アメリカで実績があります。もう

### 地下水流入を止める 基本対策「広域遮水壁」

原子炉建屋に流入する地下水を  
止めなければ、汚染水が増え続け  
ます。地下水対策の切り札として  
導入された「凍土壁」（全長1.5  
km、深さ30mに凍結管を埋め込  
み、凍結させた土の壁）は、幅も  
深さも足りず、地下水の流入を止  
められませんでした。地下水を止  
める対策として、凍土壁よりも、

広範囲で深い位置（全長3.7k  
m、深さ35〜50m）に設置する「広  
域遮水壁」が提案されています。  
セメントを用いた実績のある工法  
によって、費用は凍土壁の半分に

下で済みます。  
政府は環境に最も大きな影響が  
ある海洋放出を直ちに中止し、代  
替案を真剣に検討すべきです。

